



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2026年2月5日

上場会社名 株式会社システナ

上場取引所 東

コード番号 2317 URL <https://www.systema.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 逸見 愛親

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小谷 寛

T E L 03-6367-3840

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	70,063	15.7	11,563	32.7	12,404	44.2	8,603	45.4
2025年3月期第3四半期	60,564	6.0	8,714	24.0	8,600	21.2	5,917	22.1

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 8,730百万円 (47.2%) 2025年3月期第3四半期 5,930百万円 (19.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	24.07	—
2025年3月期第3四半期	16.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	53,492	37,372	69.0	103.21
2025年3月期	51,762	32,950	62.7	90.82

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 36,891百万円 2025年3月期 32,464百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期第3四半期	7,619	1,186	△4,303	25,985
2025年3月期第3四半期	4,843	287	△13,975	21,253

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2026年3月期	—	6.00	—		
2026年3月期(予想)				7.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,200	7.9	14,500	20.2	14,900	25.7	10,360	22.2	28.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	425,880,000株	2025年3月期	425,880,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	68,424,173株	2025年3月期	68,424,163株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	357,455,829株	2025年3月期3Q	368,869,063株

(注) 当社は株式報酬制度を導入しており、普通株式の期末自己株式数および期中平均株式数を算出する上で、自己株式数に、「取締役向け株式交付信託」および「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を含めております。なお、2026年3月期3Qおよび2025年3月期の期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は1,552,600株であり、2026年3月期3Qおよび2025年3月期3Qの期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は1,552,600株および1,559,770株であります。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
3. 補足情報	11
(1) 生産実績	11
(2) 受注実績	11
(3) 販売実績	11

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで。以下、「当第3四半期」という。）におけるわが国経済は、堅調なインバウンド需要の継続や、賃上げの浸透に伴う底堅い個人消費に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、地政学リスクの長期化に伴うエネルギー価格の高止まりや、為替市場のボラティリティ（変動幅）の大きさが、依然として企業のコスト負担や家計の購買力に影を落としています。また、米国の新政権発足に伴う通商政策への警戒感や世界的なサプライチェーンの再構築など、先行きは引き続き不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは収益構造の深化と生産性の向上に努めました。収益基盤のさらなる安定化に向けては、景気変動の影響を受けにくいストック型ビジネスの積み上げを継続し、収益構成の多角化を推進しました。また、データ経営の実践により、プロジェクトごとの稼働率や収益性をリアルタイムに可視化・分析し、迅速な意思決定と最適なリソース配分を推進することで、グループ全体の高収益率を維持できる体制を構築してまいりました。高付加価値領域への注力として、ソフトウェア開発ビジネスを中心に受注を拡大させました。具体的には、生成AIの実装支援や企業のDX推進、高度なマネジメントが求められるPMO案件など、利益率の高い領域にリソースを集中させています。あわせて、プロジェクトの品質管理体制の徹底により、不具合などの事故を低減し、手戻りコストの抑制と、顧客信頼度の向上を両立させています。

人材戦略については、これまで拡充してきた若手層が、技術者教育の内製化プログラムを通じて着実に戦力化したことで、組織のピラミッド構造が最適化され、現場の実行力が大幅に向上しました。この基盤構築の成功を糧に、組織は現在、さらなる成長段階へと移行しています。

育成された若手層が中堅層へと厚みを増す中、次なる課題は、高度な専門性を備えた上位層の即時補強です。従来の成功モデルである「若手育成」を継続しつつ、プロジェクトを即座に牽引できる「経験者採用」を強化することで、育成人材と即戦力人材の最適な組み合わせを実現してまいります。

特に、PMを軸としたビジネスモデル転換では、顧客から高い専門性と豊富な実績を持つシニア人材の配置が求められるため、経験者採用の成否が事業成長の鍵となります。この方針に基づく構造改革により、育成された中堅層と経験豊富なシニア層の相乗効果を最大化させ、「次世代モビリティ事業」に続き「プロジェクトマネジメントデザイン事業」が当社グループの成長を力強く牽引する強固な体制を整えました。

また、将来的な成長可能性を追求する準備段階として、急速に拡大する生成AI需要を背景としたインフラ構築・運用支援の領域における事業化を検討するため、2026年1月に「AIデータセンター推進室」を新設しました。

以上の結果、当第3四半期の連結業績は、売上高70,063百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益11,563百万円（同32.7%増）、経常利益12,404百万円（同44.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8,603百万円（同45.4%増）となりました。

各セグメントの事業内容や主力分野の変化に伴い、当期において「報告セグメント」の組替と一部名称の変更を行いました。セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めています。

①次世代モビリティ事業

自動車業界におけるSDV化の加速を背景に、コックピット領域からバックエンドに至るまでソフトウェア開発需要が拡大しました。当第3四半期は、国内主要完成車メーカーとの直接取引が順調に推移したほか、米国子会社を通じた北米市場での案件創出も進展しました。UXデザインやアジャイル開発の強みを活かし、最上流の企画・要件定義段階から一貫して支援できる体制を構築したことで、受注と稼働の安定化を実現しました。

これらの結果、売上高は5,476百万円（前年同期比38.9%増）、営業利益は2,312百万円（同63.7%増）となりました。

②プロジェクトマネジメントデザイン事業

次世代通信およびAI領域において、実行体制の強化に向けたリソース再配置を実施しました。通信分野ではシステムインフラ基盤の刷新に伴う移行支援を、AI分野では生成AIを活用したプラットフォーム再構築やPoC（概念実証）といった上流工程への関与を拡大しました。戦略策定から現場での実務完遂までを一気通貫で支援する「実行型」の推進体制が評価され、収益性は高水準で推移しました。

これらの結果、売上高は11,597百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は2,571百万円（同41.0%増）となりました。

③デジタルインテグレーション事業

金融・公共・法人の各分野でDXニーズを確実に捕捉し、業績の拡大につなげました。金融分野では、保険領域を中心に基幹システムのモダナイズ案件が拡大し、セグメントの売上を牽引しました。公共分野では中央省庁関連の案件が堅調に推移し、法人分野においてもホストマイグレーションや生成AI活用案件が伸長しました。また、生成AIを活用したAI駆動開発による生産性向上にも着手し、技術力の強化を一層推進しています。

これらの結果、売上高は7,579百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は1,867百万円（同30.4%増）となりました。

④IT&DXサービス事業

企業のデジタルビジネス化に向けた投資意欲の高まりを受け、業務プロセスの最適化や「伴走型PMOサービス」への引き合いが継続しました。DX検証サービスにおいてはエンタープライズ領域へのシフトを進めました。また、特例子会社でのBPO業務も適材適所化により受注が拡大しました。

これらの結果、売上高は16,548百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は2,311百万円（同13.0%増）となりました。

⑤ビジネスソリューション事業

2025年10月のWindows 10サポート終了に伴うPCリプレイス案件が第3四半期にかけて大幅に増加しました。あわせて、クラウドへのリフト&シフト案件やRPA、セキュリティ関連のシステムインテグレーション受注も堅調に推移し、増収増益に大きく寄与しました。

これらの結果、売上高は26,777百万円（前年同期比27.6%増）、営業利益は2,394百万円（同41.6%増）となりました。

⑥DX&ストック型ビジネス事業

ノーコードDXプラットフォーム『Canbus.』において、大手企業からの導入が好調に推移したほか、医療業界向けパッケージの受注も着実に積み上がりました。利益面につきましては、将来の契約数拡大を見据えた開発機能の強化や、顧客基盤の拡充に伴うサポート体制の維持・強化を優先的に進めた結果、前年同期比で減益となりました。

これらの結果、売上高は1,990百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は150百万円（同53.8%減）となりました。

⑦その他事業

米国子会社における車載関連の開発受注が着実に増加したほか、株式会社GaYaでは『競馬伝説』シリーズの運営活性化に向けた施策が奏功しました。グループ全体のシナジー強化と受託開発のPMO支援が安定し、前年同期比で大幅な改善が見られました。

これらの結果、売上高は581百万円（前年同期比1.4%増）、営業損失は44百万円（前年同期は営業損失15百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は53,492百万円（前期末は51,762百万円）となり、前期末と比較して1,729百万円の増加となりました。流動資産は47,001百万円（前期末は44,184百万円）となり、前期末と比較して2,817百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金2,437百万円の増加によるものであります。固定資産は6,490百万円（前期末は7,578百万円）となり、前期末と比較して1,087百万円の減少となりました。有形固定資産は1,353百万円（前期末は1,321百万円）となり、前期末と比較して32百万円の増加となりました。無形固定資産は171百万円（前期末は169百万円）となり、前期末と比較して1百万円の増加となりました。投資その他の資産は4,965百万円（前期末は6,087百万円）となり、前期末と比較して1,121百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券1,215百万円の減少、繰延税金資産369百万円の減少、敷金及び保証金478百万円の増加によるものであります。

(負債)

負債の合計は16,119百万円（前期末は18,812百万円）となり、前期末と比較して2,692百万円の減少となりました。これは主に買掛金2,302百万円の減少、賞与引当金1,145百万円の減少、未払金及び未払費用415百万円の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は37,372百万円（前期末は32,950百万円）となり、前期末と比較して4,422百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益8,603百万円、剰余金の配当4,308百万円によるものであります。自己資本比率につきましては、前期末と比較して6.3ポイント上昇し69.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、2025年10月30日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,860	24,297
受取手形、売掛金及び契約資産	18,605	18,149
有価証券	833	910
商品	2,053	758
その他	830	2,885
流動資産合計	44,184	47,001
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	688	729
工具、器具及び備品（純額）	509	502
土地	97	97
建設仮勘定	—	4
その他（純額）	25	19
有形固定資産合計	1,321	1,353
無形固定資産		
ソフトウェア	153	107
ソフトウェア仮勘定	12	60
その他	3	3
無形固定資産合計	169	171
投資その他の資産		
投資有価証券	3,293	2,077
関係会社長期貸付金	417	329
敷金及び保証金	1,676	2,155
繰延税金資産	1,020	650
その他	97	83
貸倒引当金	△417	△329
投資その他の資産合計	6,087	4,965
固定資産合計	7,578	6,490
資産合計	51,762	53,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,063	6,761
短期借入金	1,550	1,550
未払金及び未払費用	2,530	2,946
未払法人税等	2,167	1,910
賞与引当金	2,068	922
その他	1,241	1,802
流動負債合計	18,621	15,893
固定負債		
株式報酬引当金	169	204
その他	21	21
固定負債合計	190	226
負債合計	18,812	16,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	2,188	2,188
利益剰余金	39,817	44,113
自己株式	△11,099	△11,099
株主資本合計	32,419	36,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72	19
為替換算調整勘定	117	157
その他の包括利益累計額合計	45	176
非支配株主持分	485	481
純資産合計	32,950	37,372
負債純資産合計	51,762	53,492

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	60,564	70,063
売上原価	45,296	51,588
売上総利益	15,268	18,474
販売費及び一般管理費	6,553	6,911
営業利益	8,714	11,563
営業外収益		
受取利息	33	51
受取配当金	10	53
有価証券売却益	—	52
有価証券評価益	14	133
投資有価証券売却益	—	395
持分法による投資利益	20	74
為替差益	—	6
その他	48	94
営業外収益合計	126	860
営業外費用		
支払利息	7	11
有価証券売却損	220	—
投資有価証券売却損	2	—
その他	10	7
営業外費用合計	241	19
経常利益	8,600	12,404
特別損失		
関係会社清算損	9	—
特別損失合計	9	—
税金等調整前四半期純利益	8,591	12,404
法人税、住民税及び事業税	2,256	3,478
法人税等調整額	436	326
法人税等合計	2,693	3,805
四半期純利益	5,898	8,599
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,917	8,603

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	5,898	8,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	91
為替換算調整勘定	47	47
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△7
その他の包括利益合計	32	131
四半期包括利益	5,930	8,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,949	8,735
非支配株主に係る四半期包括利益	△18	△4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,591	12,404
減価償却費	331	330
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△966	△1,145
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	16	35
受取利息及び受取配当金	△43	△104
支払利息	7	11
有価証券売却損益 (△は益)	220	△52
有価証券評価損益 (△は益)	△14	△133
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	△395
持分法による投資損益 (△は益)	△20	△74
関係会社清算損益 (△は益)	9	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△798	460
棚卸資産の増減額 (△は増加)	160	1,295
仕入債務の増減額 (△は減少)	△312	△2,302
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	439	457
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△74	251
前受金の増減額 (△は減少)	△18	△85
その他	114	274
小計	7,643	11,185
利息及び配当金の受取額	51	113
利息の支払額	△7	△11
法人税等の支払額	△2,843	△3,696
法人税等の還付額	—	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,843	7,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	97	70
有形及び無形固定資産の取得による支出	△273	△378
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	6
有価証券の取得による支出	△4,214	△7,456
有価証券の売却による収入	4,622	7,551
投資有価証券の取得による支出	—	△113
投資有価証券の売却による収入	33	1,934
関係会社株式の取得による支出	—	△65
敷金及び保証金の差入による支出	△64	△518
敷金及び保証金の回収による収入	38	40
投資事業組合からの分配による収入	39	70
その他の支出	△0	△1
その他の収入	8	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	287	1,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△9,895	△0
自己株式の売却による収入	6	—
配当金の支払額	△4,086	△4,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,975	△4,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,839	4,521
現金及び現金同等物の期首残高	30,092	21,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,253	25,985

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	次世代モビリティ事業	プロジェクトマネジメントデザイン事業	デジタルインテグレーション事業	IT&DXサービス事業	ビジネスソリューション事業	DX&ストック型ビジネス事業	その他事業	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高									
外部顧客への売上高	3,943	11,625	6,468	15,171	20,960	1,902	491	—	60,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7	—	167	21	11	82	△290	—
計	3,943	11,632	6,468	15,339	20,982	1,913	573	△290	60,564
セグメント利益又は損失(△)	1,412	1,823	1,432	2,044	1,691	325	△15	—	8,714

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	次世代モビリティ事業	プロジェクトマネジメントデザイン事業	デジタルインテグレーション事業	IT&DXサービス事業	ビジネスソリューション事業	DX&ストック型ビジネス事業	その他事業	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高									
外部顧客への売上高	5,476	11,596	7,579	16,195	26,759	1,981	474	—	70,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	—	353	17	9	107	△488	—
計	5,476	11,597	7,579	16,548	26,777	1,990	581	△488	70,063
セグメント利益又は損失(△)	2,312	2,571	1,867	2,311	2,394	150	△44	—	11,563

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの事業内容や主力分野の変化に伴い、「報告セグメント」の組替と一部名称の変更を行いました。

前連結会計年度において事業区分されていた「ソリューションデザイン事業」は、単一の事業部門で捉えるのではなく、それぞれの専門性を高めることで事業ドメインを再構築いたしました。これにより、「ソリューションデザイン事業」に区分されていた事業を「次世代モビリティ事業」、「プロジェクトマネジメントデザイン事業」、「デジタルインテグレーション事業」、「IT&DXサービス事業」、「ビジネスソリューション事業」へ区分変更しております。また、「フレームワークデザイン事業」を「デジタルインテグレーション事業」へ名称変更しております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの事業内容や主力分野の変化に伴い、「報告セグメント」の組替と一部名称の変更を行いました。

前連結会計年度において事業区分されていた「ソリューションデザイン事業」は、単一の事業部門で捉えるのではなく、それぞれの専門性を高めることで事業ドメインを再構築いたしました。これにより、「ソリューションデザイン事業」に区分されていた事業を「次世代モビリティ事業」、「プロジェクトマネジメントデザイン事業」、「デジタルインテグレーション事業」、「IT&DXサービス事業」、「ビジネスソリューション事業」へ区分変更しております。また、「フレームワークデザイン事業」を「デジタルインテグレーション事業」へ名称変更しております。

前年同期比については、変更後の報告セグメントに組替えたうえで算定しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間のセグメント別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
次世代モビリティ事業	2,458	124.9
プロジェクトマネジメントデザイン事業	7,753	93.2
デジタルインテグレーション事業	5,077	113.7
IT&DXサービス事業	11,550	106.1
ビジネスソリューション事業	1,249	131.9
合計	28,088	105.6

(注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。

2. 上記の金額は、製造原価で記載しております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間のセグメント別受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
次世代モビリティ事業	6,516	117.3	4,090	152.2
プロジェクトマネジメントデザイン事業	12,136	99.3	6,401	116.8
デジタルインテグレーション事業	7,978	124.3	4,090	118.4
IT&DXサービス事業	16,409	108.4	7,470	105.8
ビジネスソリューション事業	1,715	156.0	969	135.9
合計	44,756	110.7	23,022	118.7

(注) 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間のセグメント別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
次世代モビリティ事業	5,476	138.9
プロジェクトマネジメントデザイン事業	11,596	99.7
デジタルインテグレーション事業	7,579	117.2
IT&DXサービス事業	16,195	106.7
ビジネスソリューション事業	26,759	127.7
DX&ストック型ビジネス事業	1,981	104.2
その他事業	474	96.4
合計	70,063	115.7

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。